

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0052

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	大規模災害発生時の広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備			担当部局庁	交通局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	交通規制課			交通規制課長 遠藤 顕史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画 国土強靱化アクションプラン2017				
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に、システムの活用により道路が通行可能であるかどうかを把握することで、迅速に的確な交通対策を実施し、災害応急対策関係車両の円滑な通行を確保するとともに、避難路や迂回路に係る情報を国民にいち早く提供できるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時に、警察が収集している交通情報と、自動車メーカーやカーナビメーカーといった一部の民間事業者が収集しているプローブ情報(車両がいつ、どこに所在したかを示す情報を連続的に蓄積したもの。これを収集することにより、車両が通過した道路の状況の詳細を把握することができる。)を融合することで、通行実績情報を生成するシステムを整備・保守管理・更新する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	29	28	28	35	28		
	執行額	28	28	28	-	-			
	執行率(%)	97%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	100%	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
警察装備費		26	26						
警察通信維持費		2	2						
警察通信機器整備費		7	-						
計		35	28						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	プローブ情報処理システムによる道路状況等の把握	成果実績	%	-	64.7	74.8	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	100	
		達成度	%	-	64.7	74.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通規制課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	プローブ情報処理システムの活用災害数	活動実績	回	4	1	5	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／プローブ情報処理システムの活用災害数	単位当たりコスト					7	28	6
		計算式	執行額／災害数	29/4	28/1	28/5			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	3 道路交通環境の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		信号制御の改良等により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間(目標年度については第4次社会資本整備重点計画(平成27年度～令和2年度)によるもの)	実績値	千人・時間／年	9,992	14,356	16,024	-	-
			目標値	千人・時間／年	16,667	25,000	33,334	-	50,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業による把握された大規模災害発生時の交通状況は、災害により得た知見として、以後の道路交通環境の整備に活用される。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2018									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時には、迅速な災害対策及び安全に避難するための情報提供等が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政区分を越えて発生する大規模災害に対応するため、国が主導的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時における迅速な情報提供等は、国民の生命に関わる重要なものでありニーズが高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により契約者を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システム構築に必要な費用等であり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システム構築のための整備、改修等に限定した執行を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	整備時に総合評価方式を採用することで、機能、性能等の効率化についても検討されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	災害時における通行可否の情報収集率が年々向上している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査研究段階で機能、コストについて精査しており、その結果に基づいてシステムを整備している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害発生時等において、効果的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	システム整備時には、民間競争入札を実施することで、経費削減の観点から効果が見られている。 また、災害時の交通状況の把握について効果を上げている。	
	改善の方向性	本事業は、大規模災害発生時に交通の安全と円滑を確保するために必要不可欠であり、今後、広域交通管制システムとの統合改修によるコストダウン、リース化・2箇年かけての調達による競争性の確保、提供対象災害の拡大、民間事業者からの提供頻度・データ容量の拡大等といった事業内容の改善を図り、その費用対効果の向上に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
内容

平成30年度の行政事業レビュー公開プロセスの結果等を踏まえ、引き続き必要な改善を行い、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

平成30年度の行政事業レビュー公開プロセスの結果等を踏まえ、以下の改善等を行っている。
 ・民間事業者からの提供を受ける情報量の拡大や、対象の災害の拡大に向けて、協議会の開催など官民挙げて事業の更なる改善を行っている。
 ・本システムの更新の際には、広域交通管制システムとの統合改修や調達に当たって競争性の確保に向けた工夫を行った。

備考

公開プロセス対象

- (1) 実施年度
平成30年度
- (2) レビューシート
43 大規模災害発生時の広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備
- (3) 評価結果
事業内容の一部改善
- (4) とりまとめコメント
○民間事業者から提供を受ける情報量の拡大や、対象の災害の拡大に向けて、協議会の開催など、官民挙げて事業の更なる改善について検討すべき。
○本システムの更新の際には、広域交通管制システムとの統合改修や調達に当たっての競争性の確保に向けた工夫をすべき。
- (5) 対応状況
○令和2年度に、民間事業者からの提供を受ける情報量の拡大に向けたシステム改修を実施する。
○対象の災害の拡大については、個別の災害事案毎に被災状況を確認し、必要に応じて情報提供依頼を実施し対象災害の拡大を図っている。
○広域交通管制システムとの統合改修や高度化を図るよう、令和2年度の概算要求において反映した。
○令和2年度の調達に当たっては、各メーカーに意見招請をして仕様書を作成し、競争性の確保に向けた調達を実施する。

